

販売用資料

2024年9月

日本厳選価値向上株式ファンド

愛称:リバイバル・ジャパン

追加型投信/国内/株式



2024年6月～8月の運用状況について

当レポートでお伝えしたいこと

- 2024年6月～8月における「日本厳選価値向上株式ファンド(愛称:リバイバル・ジャパン)」(以下、当ファンド)の基準価額は、約2.9%下落しました。
- 当該期間の国内株式市場は、期初は米国株式市場と比較した出遅れ感から急上昇し、日経平均株価は7月半ばに史上最高値を更新しました。期後半は過熱感から株式市場は日米ともに調整局面に入り、米国で景気後退懸念が強まった8月初旬には国内株式市場は急落しましたが、翌日以降に急反発するなど値動きの荒い展開となりました。
- 当ファンドの投資行動としましては、割安な株価水準の是正への確信度が高まったコンコルディア・フィナンシャルグループの投資割合を引き上げました。
- 当ファンドでは、引き続き成長投資への資金投入に加え、事業ポートフォリオ見直しによる資本効率や収益性の改善に取り組む企業を発掘し、リターンの上向上に努めてまいります。

<当ファンドの設定来の基準価額と純資産総額の推移>

(期間:2022年12月15日(設定日)～2024年8月30日、日次)



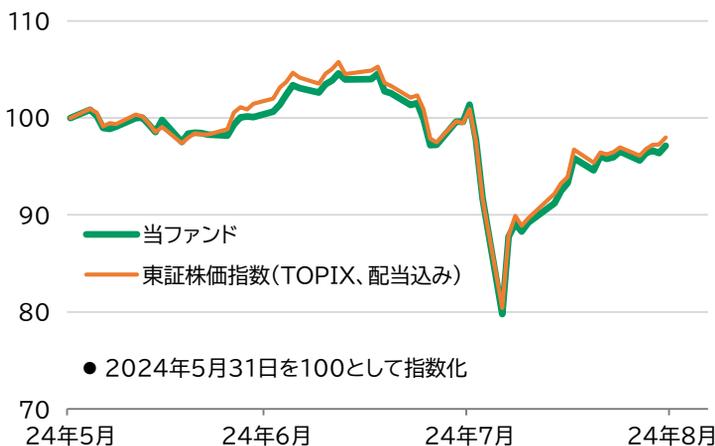
※ 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
 ※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

足元3カ月の市場環境と投資行動

- 2024年6月～8月の国内株式市場は下落しました。
- 当該期間は、期初は米国株式市場と比較した出遅れ感から急上昇し、日経平均株価は7月半ばに4万2千円台をつけ、史上最高値を更新したものの、期後半は過熱感から株式市場は日米ともに調整局面に入りました。その後、8月初旬には日銀による利上げ表明や米国雇用統計がさえない結果であったことから景気後退懸念が強まり、国内株式市場は急落しましたが、翌日以降に急反発するなど値動きの荒い展開となりました。業種別では、これまで物色の圏外にあった情報・通信や小売、サービスなど内需関連セクターが堅調となる一方、為替が円高方向に反転したことを受けて自動車関連セクターの下落が目立ちました。
- 投資行動としましては、日銀の金融政策転換を受けて事業環境に追い風が吹き始めるなか、これまで取り組んできた収益力強化の成果がより明確に具現化し、割安な株価水準の是正への確信度が高まったコンコルディア・フィナンシャルグループの投資割合を引き上げました。

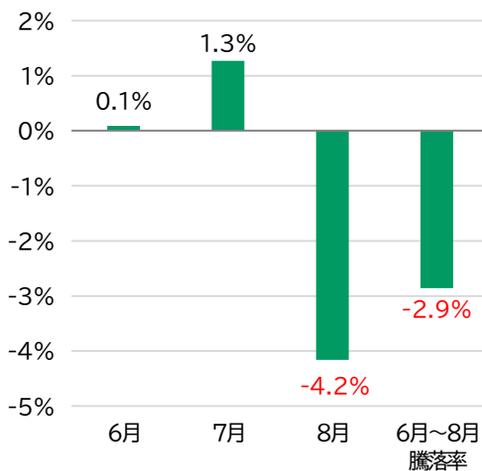
<足元3カ月の基準価額と国内株式指数の推移>

(期間:2024年5月31日～8月30日、日次)



<当ファンドの月別騰落率>

(期間:2024年6月～8月)



出所:ブルームバーグのデータをもとにリそなアセットマネジメントが作成。

※ 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

※ 騰落率は当ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。

※ 当ファンドの月別騰落率は、各月1カ月間の基準価額の騰落率を示しています。

※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

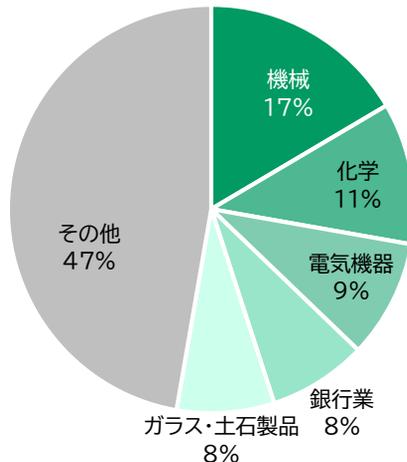
<足元3カ月の当ファンドへの寄与銘柄>

(期間:2024年5月末～2024年8月末)

寄与度上位銘柄		業種
1	楽天グループ	サービス業
2	ダイセキ	サービス業
3	セガサミーホールディングス	機械
寄与度下位銘柄		業種
1	三越伊勢丹ホールディングス	小売業
2	京都フィナンシャルグループ	銀行業
3	日東紡績	ガラス・土石製品

<組入上位5業種>

(2024年8月末時点)



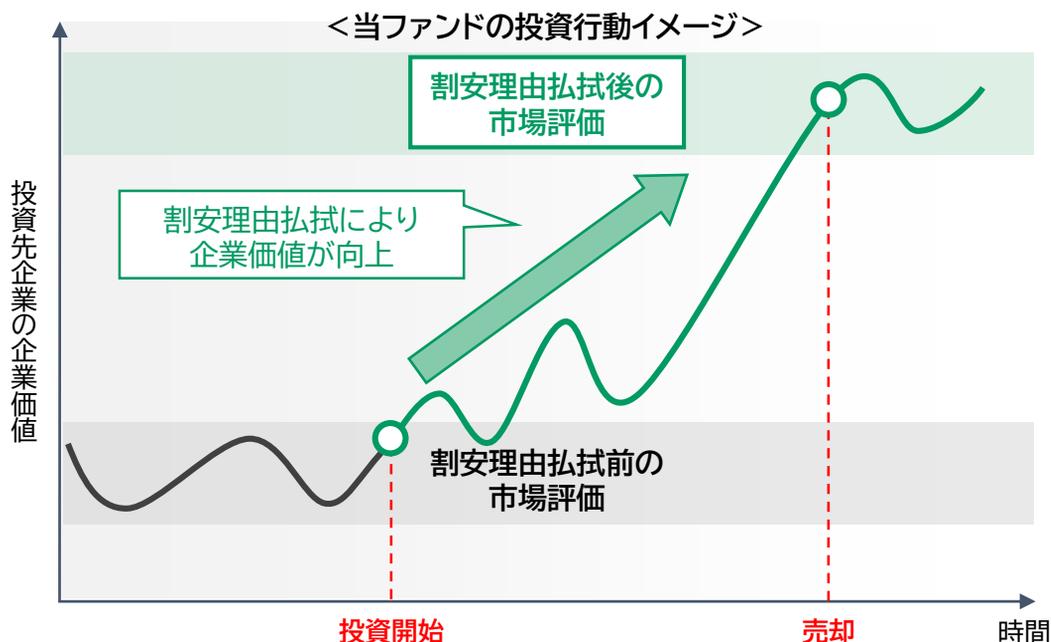
※ 業種は東証33業種の分類を基準としています。

※ 上記組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの投資手法

- 国内企業の中には、さまざまな理由(課題)で割安に評価されている企業(割安株)があります。
- 当ファンドは、主として事業構造改革により割安理由(課題)が払拭され、企業価値の向上が期待できる国内企業に厳選投資します。
- エンゲージメント(対話)を通じて、割安理由の払拭(課題解決)に向けた投資先企業の取り組みを運用の専門家の立場から後押しします。



※ 上記は当ファンドの投資手法の理解を深めていただくためのイメージであり、当ファンドの投資対象銘柄や保有銘柄の株価の値動き、ならびに当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。また、当ファンドにおける個別銘柄の投資開始時期ならびに売却時期が上記のとおりになるとは限りません。

今後の運用方針について

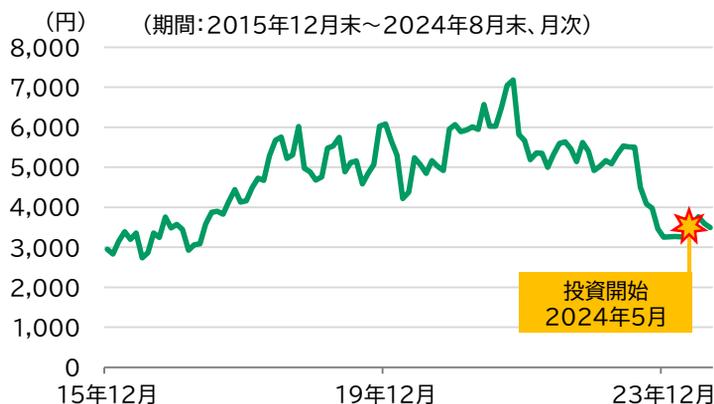
- 国内株式市場は、好調な米国株式市場や日本経済復活への期待感を追い風に史上最高値の更新が続くなど上昇ピッチを加速してきましたが、足元では過熱感から大きく調整する局面もみられ、米国大統領選への思惑もあって今後も不安定な動きが予想されます。
- そうしたなか、2023年度は半導体関連株や金融株など一部銘柄に物色が偏った相場展開が続いてきましたが、足元では内需関連株の株価が堅調に推移するなど物色に広がりが見え始め、当ファンドにとって好ましい市場環境になってきたとみています。引き続き、成長投資への資金投入に加え、事業ポートフォリオ見直しによる資本効率や収益性の改善に取り組む企業を発掘し、リターンの向上に努めてまいります。

※ 上記は当レポート作成時点における運用チームの見解です。今後の運用方針や見通しなどについては、投資環境の変化などにより変更される場合があります。

<7951> ヤマハ

- 世界最大手の総合楽器メーカーで、音響機器事業にも注力しています。近年売り上げを伸ばしてきた中国において、足元の景気停滞に加え、教育省による学習塾禁止令の余波で習い事需要が減少したことを受けてアコースティックピアノの売り上げが急減し、同社の業績、株価はともに大きく落ち込んでいます。
- 上記状況に対し、同社はアコースティックピアノの生産能力削減を進めるとともに、需要拡大が続く法人向け音響機器事業へのリソースシフトによる収益性改善に取り組んでいます。また、成長に向けた施策検討も進めていることから、業績ならびに株価の回復を期待し、投資を開始しました。

<株価推移>

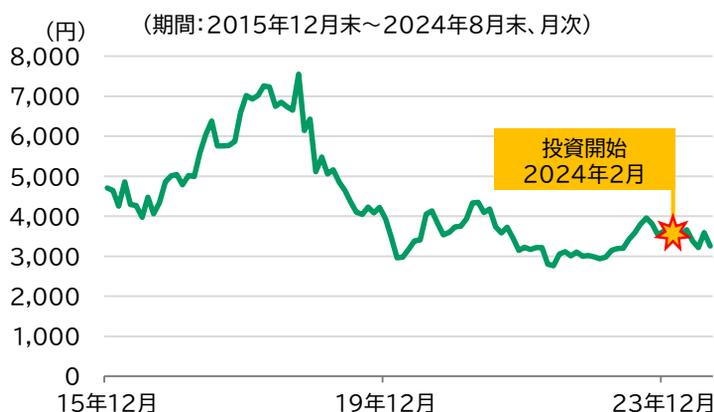


※ 画像はイメージです。

<8273> イズミ

- 中国・四国や九州地方を中心に、大型ショッピングセンター「ゆめタウン」や食品スーパー「ゆめマート」などをチェーン展開しています。2016年の熊本地震で被災した店舗の復旧対応をきっかけにリニューアル投資を抑制してきたことが、既存店売り上げの悪化、資本効率やROE(自己資本利益率)の低下を招き、足元株価は低調に推移しています。
- 上記状況に対し、同社は豊富なキャッシュフローをベースにリニューアル投資を再開するとともに、資本政策の強化に取り組む意向を示しています。当ファンドでは同社の取り組みがROEの改善、株主還元の上昇につながることを期待し、投資を開始しました。

<株価推移>



※ 画像はイメージです。

出所:ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

※ 上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当レポート作成時点の組入銘柄の一部を紹介したものです。したがって、個別銘柄の売買推奨を目的とするものではなく、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。また、今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

ファンドの特色

- 1** RM日本厳選価値向上株式マザーファンドを通じて、国内の金融商品取引所に上場されている*1株式への投資を行います。
 - 運用にあたっては、東証株価指数(TOPIX、配当込み)を参考指数*2とします。
 - *1 上場予定を含みます。
 - *2 当ファンドの投資対象市場全般の動向を示す指標として参照するものです。参考指数を構成する銘柄に投資対象を制限することを目的とするものではありません。
 - ※ 「東証株価指数(TOPIX、配当込み)」は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- 2** 定性情報および定量データにより割安と判断される銘柄から、割安理由(課題)が推定可能な銘柄を抽出し、主として事業構造改革により割安理由(課題)が払拭され企業価値の改善が見込まれる銘柄へ投資を行います。
- 3** エンゲージメント(対話)を通じて投資先企業と課題認識を共有し、割安理由の払拭(課題解決)に向けた企業の取り組みを後押しします。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

◆市場リスク(株価変動リスク)◆信用リスク◆流動性リスク

なお、当ファンドは20～30銘柄程度でポートフォリオを構築することを想定しており、保有する1銘柄あたりの株価変動がファンドの基準価額に大きく影響する場合があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<その他の留意点>

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

お申込みメモ (お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時*までに受け付けた分(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日のお申込み分として取扱います。 * 2024年11月5日以降は原則として、午後3時30分までとする予定です。 販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取消することがあります。
信託期間	無期限(2022年12月15日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 <ul style="list-style-type: none">信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき。繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	年1回決算 11月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※ ファンドには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となる場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して、 年率1.463%(税抜1.33%) を乗じて得た額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用として計上されます。
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ファンドの運用の指図を行います。 お問い合わせ:0120-223351(営業日の午前9時~午後5時) ホームページ: https://www.resona-am.co.jp/
受託会社	株式会社りそな銀行 ファンドの財産の保管および管理を行います。
販売会社	募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

販売会社(お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

商号(50音順)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

<当資料についての留意事項>

当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」等を販売会社よりお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
- 投資信託は預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入された場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当資料は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 運用実績および市場環境の分析等の記載内容は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果および市場環境等を示唆・保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、運用方針が変更される場合があります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。